

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	内戦により負傷しヨルダンに避難しているシリア難民の医療・リハビリテーション環境の改善
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>シリアの内戦は収まる兆しが見えず、国連高等難民弁務官事務所 (UNHCR) によると、シリアから国外に難民として逃れた人は 400 万人を超え、本事業実施予定国であるヨルダンに登録されたシリア難民は約 63 万人、難民登録されていない、または登録を待っている人々の数を含めると 150 万人を超えと言われている。2014 年末までに内戦で負傷したシリア人は 100 万人を超えており (世界保健機関)、障害分野で活動する国際 NGO のハンディキャップ・インターナショナルの 2014 年の調査では、ヨルダンのシリア難民の 15 人に 1 人が内戦により負傷、そのうち約 55% が日常生活に不自由があり、約 33% が重度の障害者だという。また、国内避難民監視センターの 2014 年の調査では、負傷したり障害があったり、または慢性疾患のある難民の 45% が、日常生活の動作 (ADL=Activity of Daily Living) に困難があるという。</p> <p>2015 年 6 月現在、シリア国内で爆発物の被害に遭う危険に晒されている人は 510 万人に上るとの報告もあり (欧州委員会人道援助事務所)、今後もシリア内戦による負傷者が新たに発生し、ヨルダンに送られてくると見込まれる。</p> <p>ヨルダンのシリア難民は、初期医療サービスは決められた病院にて無償で受けられるが、手足の切断など高度な技術を要する手術は、病院や個人に資金的な支援がなければ受けることができない。また、負傷箇所の治療の途中でギプスや装具をつけていたり、下肢を切断したり、機能障害が残って松葉杖や車いすを使用している人にとっては公共交通機関であるバスの利用が難しく (バスがバリアフリーではなく、バス停までの移動も段差や急な坂道が多く、道のアスファルトがはげていたり、舗装がなかったり様々な障壁があり、障害者には厳しい環境のため)、病院への往復に困難がある場合はほとんどである。</p> <p>手術などの後には一定期間のリハビリテーションが必要であるが、一般の病院や施設でのリハビリテーション費用は個人で負担しなければならず、多くの人はその費用が払えない。また NGO 等が無料でリハビリテーションを提供する施設があるが、その数は限られており、そこが居住施設から遠くて通えないケース、障害の状態によっては一人で外出ができないためにリハビリに通えないケースもある。</p> <p>さらにリハビリテーション施設は男性の利用者が多く、文化／慣習的に女性が男性と同じ場所でサービスを受ける事が難しいため、特に女性障害者が安心して利用できる施設とサービスの充実が早急に求められる。</p>

(イ) 外務省の国別援助方針等との関連

外務省の国別援助方針では、シリアやイラク、パレスチナの紛争が激化する中で、緩衝国としてのヨルダンの安定維持のために支援をしていく重要性を強調しており、本事業のシリア難民支援はそれらに沿っている。

また「支援の重点分野（中目標）」「(2) 貧困削減・社会的格差の是正」にて、社会的弱者（パレスチナ難民、障害者、女性など）への民生分野の支援を通して彼らの地位向上のための施策ができることが挙げられており、それは本事業の長期目標と合致するものである。

(ウ) 申請事業内容（事業地、事業内容）の背景

シリア内戦で多くの民間人が紛争の被害に遭っている。銃撃や爆撃に巻き込まれて手足を失ったり下半身が麻痺した彼らが治療のために緊急搬送され、その後難民として暮らすヨルダンでは、医療施設への交通手段がなかったり、交通費や治療費を自己負担しきれないために、必要なリハビリテーションが受けられないことが多い。適切なリハビリテーションが受けられなければ期待される身体の回復が望めず、その後の生活に大きな支障が出る。障害により身体や身の回りを清潔に保てず、感染症にかかったり栄養失調になったりすることもあり、そのことが障害の重度化や二次障害を引き起こす可能性もある。それを防ぐ方法をリハビリテーションの提供を通して伝える役割が理学療法士にはあるが、ヨルダン人およびシリア人の理学療法士にはそのための知識や経験が乏しい。

2011年の紛争開始以降、シリア難民自身が負傷者のための居住施設（アコモデーションセンター）やリハビリテーション施設を立ち上げ、国際赤十字、インターナショナル・メディカル・コープや国境なき医師団等の国際NGOも病院を拠点に高度な手術の提供などの医療支援を行っているが、長期的な治療が必要な人々が多い一方で、長引く内戦で運営資金も十分に集まらなくなり多くのアコモデーションセンターは閉鎖され、国際NGOによるサービスも追いつかず、ヨルダン社会も難民支援に疲弊してきている。

以上のような状況から、支援が行き届いていない負傷者の医療、リハビリテーション環境を整えることは、負傷した難民のためだけでなく、ヨルダンの現状および将来のシリアの社会安定のために急務である。

JIM-NETは既に当該分野の支援として理学療法士の能力向上やリハビリテーション環境の整備および活動強化の取り組みを行っている。提供するリハビリテーション内容の改善等実践的な面での成果が見られる一方で、公共サービスとしてのリハビリテーション環境は整っておらず、難民の負傷者・障害者の状況は変わらず厳しいままであり、現行プログラムを継続する必要があると考えている。

(エ) これまでの関連事業の成果・課題

・医療施設へのアクセス構築活動

当会は、自己資金で 2013 年 10 月より主にイルビッド県やアンマン県に居住する負傷者・障害者が医療施設に通うための車両を運行する事業を実施し、2014 年度は延べ 533 人がこのサービスを利用した(多くの負傷した難民がキャンプではなく一般住居を借りあげたアコモデーションセンターに暮らしている。シリアとの国境に近いイルビッド県には特に多くの難民が住んでいる)。

2015 年度前期には N 連事業として同事業を実施し、これまでに 80 人、延べ 240 人が利用している。

・リハビリ技術・能力の向上活動

理学療法士の能力向上のための活動では、研修に参加した理学療法士とリハビリ事業の従事者 19 人が、より負傷者・障害者の生活上の必要に合わせた機能回復を目指すためのリハビリテーションの提供を工夫する様になり、また家族に適切な介助方法を伝えられるようになって、実際に障害の悪化を防ぐ事ができるようになる等の効果が確認された。これらの効果をもって、研修参加者からは、戦争特有のケガへの対応やリハビリテーション計画の立て方、また負傷者・障害者や家族との適切なコミュニケーションの取り方(たとえば、脊髄損傷でもう歩くことができない人の家族から「リハでいつから歩けるようになるのか」と聞かれることがあり、その返答に困っていることから、そのような場合のコミュニケーション方法を学びたいとの声が複数人からあった)など、さらなる研修への具体的な要望が出ている。引き続き理学療法士の能力やニーズを把握しつつ、継続して研修を行う事で彼らのさらなる能力向上、就いては彼らの施術を受ける約 300 人の負傷者・障害者の状態改善につながると期待できる。

・女性のためのリハビリテーション環境の改善/活動強化

これまでにリハビリを受けたイルビッド県の女性負傷者・障害者 50 人に聞き取り調査をして「リハビリテーションを定期的に受けられるようになった」「障害の悪化を防ぐ具体的な訓練方法を知る事ができた」などの声を聞くことができている。一方で、一般的に女性の負傷者・障害者が男性よりも外にでにくくサービスを受けにくいという文化／慣習は変わらない。センターまで来られない女性障害者を対象とした在宅リハは、現行の事業で当初は週に 1 回を計画していたものをニーズが高いため実際には週 2 回活動しているが、それでも応えきれない状況にあり、リハビリテーションサービスをより充実させる必要がある。

また、当会が自己経費で活動を支援しているザアタリ難民キャンプ(8 万人を超える難民が居住)のリハビリテー

	<p>ションセンターに女性理学療法士が不在なことから、キャンプに住む女性負傷者・障害者がリハビリテーションサービスを受けにくいという声が上がっている。</p> <p>・ CBR（地域に根差したリハビリテーション）研修 現行プログラムでは、資源の少ない中での負傷者・障害者の生活を改善するための取組みである CBR の研修を実施し、障害者が家族や地域の医療従事者、その他の関係者 20 人が、地域を巻き込んで負傷者・障害者の社会参加を促進する必要性と実施計画方法を学んでいる。今後は、研修を受けた彼らが中心となって具体的に社会参加のための活動を計画し、実施していく活動が必要となる。</p> <p>上記事業に重点を置きながら現行プログラムを継続、拡大する必要があると考えている。また、本事業が地元の団体によって実施されるようになるためには少なくともあと 9 ヶ月の当会の関わりが必要であると見込んでいる。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>ヨルダンおよびシリアの NGO と協力して、以下のシリア難民支援事業を実施する。</p> <p>(1) 医療施設等への移送サービスの実施（自己資金） 内戦で負傷したシリア難民が、医療施設やリハビリテーション施設等へアクセスできるように、週 5 日、車両を運行する。避難民の住居から、シリア難民が無料で治療を受けられる、マフラック県、イルビッド県、アンマン県の病院やリハビリテーション施設、義肢製作所までの移動を支援することで、約 130 名（延べ計 360 人）の受益者が見込まれる（治療のために患者は複数回通院をしており、同じ人が何度もサービスを利用している）。</p> <p>同活動は、現行事業（2015 年 3 月 30 日開始）で実施しており、本事業はフォローアップとして自己資金で継続実施する。引き続き、関係団体や行政、国際機関、ドナーに対して啓発、政策提言等を行うとともに、関係団体／施設とのネットワークを構築して、関係団体が協力して活動を継続させることができるようはたらきかけていく。</p> <p>(2) リハビリテーション技術・能力の向上 現行プログラムで実施したリハビリテーション研修には、アンマン市内でリハビリテーションを提供している 4 つのセンター（モビリティ・ソリューション、ヤスミン・センター、サラーム・センター、シリア・アクロス・ボーダーズ）とイルビッド県のアルハヤット・センターから理学療法士やその他のリハビリテーション従事者 19 人が参加し、活動の現場で実際に効果が見られているものの、参加者からはさらなる研修への要望が上がっているため、現行プログラムの研</p>

修受講者向けに、より彼らが戦争特有のケガに適切に対応し、負傷者・障害者の状態や生活上の必要に合わせた機能回復を狙ったリハビリテーションが提供でき、さらに家族への介助指導が行え、本人や家族とのコミュニケーションをうまく取れるようになるための知識と技能を高めるアドバンス研修を行う（新規受講希望者がいれば調整する）。

講師には、現行プログラムの研修と同様に、シリアの元青年海外協力隊員で、JICA 短期専門家および日本作業療法士協会国際部でもヨルダン、シリアで活動経験のある日本人の作業療法士（OT: Occupational Therapist）を派遣する。研修内容は、障害者の自立度を高めるために必要な理学療法/作業療法の知識および技術、リハビリテーション・プログラムの構築方法などで、約 15～20 名を対象に 4 回の実施を予定する。

加えて理学療法の知識と技能を高めるためのヨルダン人理学療法士による研修を 2 回実施する。

また、理学療法士 20 人がそれぞれリハビリを担当する負傷者・障害者の事例を持ち寄り、理学療法の施術内容や日常生活動作を高めるための指導方法などについて、共有し議論する機会（ケースカンファレンス）を設ける（3 回）。

(3) 女性のためのリハビリテーション・サービスの充実

女性の負傷者・障害者が機能障害を軽減させ、さらに健康、体力を維持できるようになるためのリハビリテーションを提供する。女性障害者は、文化/慣習的な理由で男性と同じセンターでリハビリテーションを受けにくく、また一人で外出することも難しい。障害が重いことがさらに外出の機会を制限する要因にもなっている。そのため、現行プログラムで、イルビッド県のアルハヤット・センター（現地提携団体）に女性専用のスペースを作り（機材を設置）女性が来やすい環境を整えた上でリハビリテーションを提供し、またセンターまで来られない女性障害者を対象とした在宅リハを始め、約 70 人がサービスを受けた。今後は、さらに必要な機材を設置し、現行プログラム同様のリハビリテーションを継続して提供しながら、(4) の活動も組み合わせて女性負傷者・障害者の社会参加につながる活動を行っていく。

また、現在 JIM-NET が自己資金で活動費を提供しているザアタリ難民キャンプ内のリハビリテーションセンターには、男性の理学療法士のみが勤務しているが、女性の理学療法士を新たに雇用して、難民キャンプに暮らす女性の負傷者・障害者がリハビリテーションを受けられる条件を整える。

①機材の供与

アルハヤット・センターに供与する機材は以下の通り：

- ・ 低周波／超音波治療器
- ・ リハビリテーション・マットレス

- ・ リハビリテーション・ウェッジ
- ・ リハビリテーション・ボール
- ・ 歩行訓練台
- ・ リハビリテーション施術台
- ・ 血圧測定器

ザアタリ難民キャンプのリハビリテーション施設に供与する機材は以下の通り：

- ・ 低周波／超音波治療器
- ・ 牽引治療器／専用大
- ・ リハビリテーション・マットレス
- ・ リハビリテーション・ボール
- ・ 筋力トレーニング機器
- ・ 血圧測定器

② 女性理学療法士によるリハビリテーション活動：

週 5 日勤務 1 名と週 3 日勤務 1 名の女性理学療法士が、センターでの活動（週 5 日）に加え、週に 2 回、女性障害者の家庭を訪問しリハビリテーションを行う。毎月 25 人（延べ 900 人）が施術を受ける。

③ 女性理学療法士のザアタリ難民キャンプにおけるリハビリテーション活動

週 3 日勤務の女性理学療法士 1 名を、キャンプ内のリハビリテーション施設に派遣し、女性の障害者を対象に理学療法を施すと同時に女性の負傷者・障害者の相談にのることができる環境を整備する。

毎月 20 人（延べ 600 人）が施術を受ける。

(4) 負傷者・障害者の社会参加のための活動の実施

現行プログラムで実施した CBR 研修の受講者（アルハヤット・センタースタッフ、センターを利用する障害者と家族、また他の地元 NGO 等）が中心となり、負傷者・障害者の社会参加を目指した活動を計画、実施する。特に女性の負傷者・障害者に関しては、男性に比べて一人で外出しにくいという社会特有の困難があり家に籠ってしまう人も多いため、女性の負傷者・障害者本人が計画時から参加して「どういう活動なら自分たちを含む女性障害者が参加できるか」を考えてワークショップ等を準備する。この活動で女性たちが外出し、他の負傷者・障害者と交流する機会が定期的にあることが、彼女たちの社会参加を進めるきっかけとなる。ワークショップの内容は、現行プログラムを通して行った聞き取りで希望の多かった、ピアカウンセリング、手工芸や栄養管理教室などの集会、障害のため学校に通っていない児童への教育活動支援、心理ケアプログラムなどが考えられる。同時に地域で活動する他 NGO とのネットワーキングを行い、地域リソース

	<p>を活用しながら社会参加の枠を広げる。</p> <p>アルハヤット・センターや同地域の NGO をベースに、月 2 回の実施 (計 16 回)、30 人 (延べ 160 人) の参加者を予定する。</p>
(4) 持続発展性	<p>活動を通して、紛争に巻き込まれ負傷し障害者となった人々が、治療やリハビリテーションを受けられる環境整備を強化する。特に、リハビリテーション施設や同分野で活動する国際／ローカル NGO と活動内容や情報を共有し調整することで、事業終了後も難民の負傷者・障害者がリハビリテーションを受けられる状況を作る。</p> <p>負傷者・障害者の社会参加のための活動においては、対象となるアルハヤット・センターは現行プログラムで CBR 研修を受けており、本事業は研修で学んだことを実践していくフェーズとなる。活動の計画／実施を通して、いずれは自分たちだけで企画運営ができるようになることを目指し、当会は彼らに自分たちで調整可能な範囲内でできることを提案し、また一緒に作り上げていくように指導を行っていく。</p> <p>リハビリテーションを提供している提携団体はすでに複数の理学療法士を自己資金で雇用しており、新たに当会が雇用するスタッフが N 連事業終了後も当面は当会の資金援助を受けつつ、いずれは現地提携団体の財源で雇用を継続できるよう、特に女性に対するリハビリテーションの実施が継続してできるよう、調整を行っていく。</p> <p>これらの活動を通し、障害者本人やその家族および地域の人々が助け合う社会が実現し、すべての人にとって暮らしやすい生活環境を作り出すことにつながる。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>(1) 医療施設への移送サービスの実施</p> <p>期待される成果：内戦により負傷した難民が、住居から医療施設やリハビリテーション施設などへ通うことができ、適切なケアを受けることができる。</p> <p>指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移送サービスの利用者数：135 人 (延べ 300 人) ・ 聞き取りアンケート調査 (サンプリング)：利用者の 80%以上がサービスに満足する <p>(2) リハビリテーション技術・能力の向上</p> <p>期待される効果：リハビリテーション専門家が技術向上研修を受けることで、より負傷者・障害者の状態に合わせた適切なリハビリテーションが提供できるようになる。</p> <p>指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修参加者数：各回 15～20 人 (延べ 90～120 人) ・ 聞き取りアンケート調査およびモニタリング：参加者の 80%以上が研修に満足し、また実際に学んだ事を実践していることが認められる ・ 上記研修受講者 15～20 名が参加し、計 3 回のケースカンファレンスが行われる